

有価証券報告書

事業年度 自 平成30年1月1日
(第67期) 至 平成30年12月31日

大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

ザ・ピッコ株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第67期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月28日

【事業年度】 第67期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 ザ・パック株式会社

【英訳名】 THE PACK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲田光男

【本店の所在の場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(4967)1221

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 藤井道久

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満橋一丁目8番30号

【電話番号】 06(4967)1221

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 藤井道久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	85,809	88,043	89,174	90,313	93,126
経常利益 (百万円)	5,703	6,468	6,825	7,589	7,212
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,322	4,067	4,540	5,209	4,968
包括利益 (百万円)	4,632	4,502	4,148	5,811	4,208
純資産額 (百万円)	42,926	45,412	48,603	53,457	56,775
総資産額 (百万円)	70,304	73,142	76,291	81,928	86,521
1株当たり純資産額 (円)	2,156.41	2,312.73	2,474.25	2,720.34	2,885.27
1株当たり当期純利益 (円)	217.26	205.94	231.47	265.56	253.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	205.84	231.25	265.29	252.91
自己資本比率 (%)	61.0	62.0	63.6	65.1	65.4
自己資本利益率 (%)	10.5	9.2	9.7	10.2	9.0
株価収益率 (倍)	10.5	14.8	11.3	13.7	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,930	4,882	6,597	6,873	6,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,599	△2,840	△4,144	452	△4,705
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,797	△1,744	△995	△992	△2,059
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,145	11,451	12,900	19,228	19,181
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,129 (534)	1,140 (523)	1,151 (516)	1,162 (484)	1,228 (518)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	78,784	80,043	80,912	81,783	82,573
経常利益 (百万円)	5,375	5,993	6,395	7,051	6,724
当期純利益 (百万円)	2,701	3,682	4,150	4,858	4,607
資本金 (百万円)	2,553	2,553	2,553	2,553	2,553
発行済株式総数 (千株)	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
純資産額 (百万円)	40,907	43,184	46,247	50,551	53,482
総資産額 (百万円)	65,409	67,965	71,209	76,129	79,432
1株当たり純資産額 (円)	2,056.34	2,200.51	2,355.51	2,573.66	2,721.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	135.81	186.45	211.57	247.66	234.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	186.37	211.37	247.40	234.50
自己資本比率 (%)	62.5	63.5	64.9	66.3	67.2
自己資本利益率 (%)	6.8	8.8	9.3	10.0	8.9
株価収益率 (倍)	16.9	16.3	12.3	14.7	13.0
配当性向 (%)	36.8	26.8	23.6	20.2	21.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	850 (479)	856 (471)	860 (460)	867 (435)	865 (431)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和27年 5月	日本ケース株式会社を設立、紙器・洋服箱の販売を開始。
昭和30年 7月	東大阪市に花園工場を新設。段ボールから洋服箱まで、自社一貫生産を開始。
昭和32年 5月	紙製手提袋の生産を開始。
昭和32年12月	神戸営業所(現・神戸支社)を開設。
昭和33年 6月	名古屋営業所(現・名古屋支社)を開設。
昭和34年 9月	東大阪市に鴻池工場(現・大阪工場)を新設。製造設備の拡大を図る。
昭和35年 8月	福岡支社及び京都営業所(現・京都支社)を開設。
昭和36年 3月	東京支社(現・東京本社ビル)を開設。
昭和39年 9月	鴻池工場拡張工事完了、花園工場を移転。本格的な多角生産、管理体制を確立。
昭和40年 7月	札幌営業所(現・北海道支社)を開設。
昭和41年 5月	広島営業所(現・広島支社)を開設。
昭和42年 5月	岡山営業所(現・岡山支社)を開設。
昭和43年 4月	仙台営業所(現・東北支社)を開設。
昭和44年 9月	大和郡山市に段ボール専門工場として奈良工場を新設。浦和市に浦和工場を新設。
昭和49年 8月	ポリ袋の生産を開始。
昭和54年 9月	坂戸市に埼玉工場を新設。浦和工場を移転。
昭和58年 7月	社名をザ・パック株式会社に変更。
昭和62年 1月	横浜営業所(現・横浜支社)を開設。
昭和62年11月	米国にザ・パックアメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
平成 3年 8月	日立市に茨城工場を新設。
平成 3年 9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 8年 1月	㈱ザ・ニコルスを設立。
平成10年 1月	関東支店(現・関東支社)を開設。
平成11年 1月	茨城工場がISO14001(環境)認証を取得。
平成11年12月	本社がISO14001(環境)認証を取得。
平成12年 4月	奈良工場がISO9001(品質)認証を取得。
平成13年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年10月	大阪、埼玉、茨城の3工場がISO9001(品質)認証を取得。
平成14年 4月	奈良工場がISO14001(環境)認証を取得。
平成14年10月	大阪、埼玉の2工場がISO14001(環境)認証を取得。
平成15年 6月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成15年10月	㈱京浜特殊印刷(現・連結子会社)を設立。
平成15年12月	中国上海事務所を開設。
平成18年 3月	中国に特百嘉包装品貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年11月	ISO14001(環境) 全事業所拡大認証取得。
平成19年 4月	日幸印刷㈱の株式を追加取得(現・連結子会社)。
平成19年 8月	中国に特百嘉包装制品(常熟)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成21年 2月	㈱パックスケヤマ(現・連結子会社)を設立。
平成23年 7月	埼玉県日高市に東京工場を新設。埼玉工場を移転。
平成26年 1月	㈱ザ・ニコルスを吸収合併。
平成26年 6月	西日本印刷工業㈱(現・連結子会社)の全株式を取得し、完全子会社化。
平成30年 4月	カンナル印刷㈱(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社の合計9社で構成しております。

また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関する研究・物流及びサービス等であります。

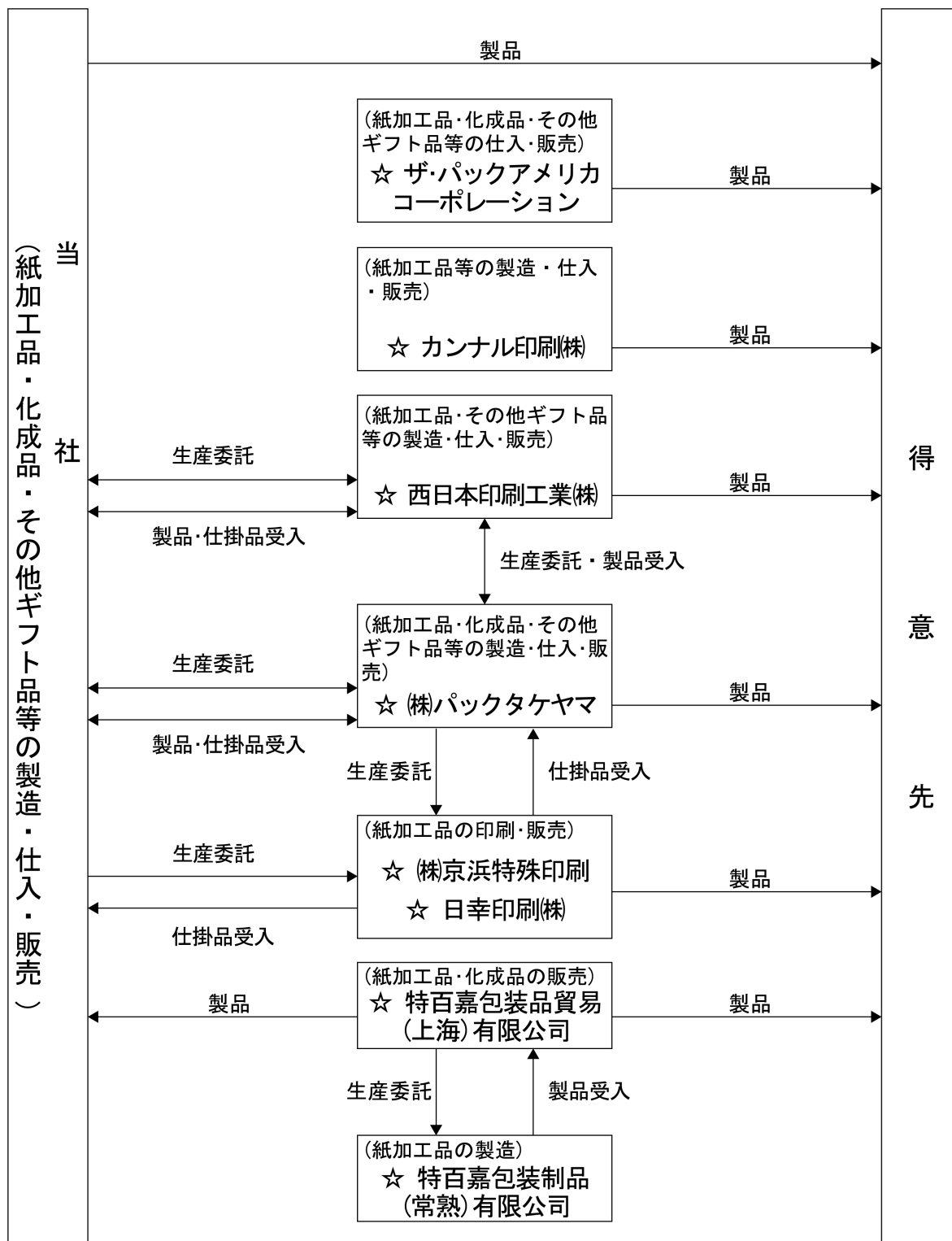
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
紙加工品事業	紙袋、印刷紙器、段ボールなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) (株)パックタケヤマ 西日本印刷工業(株) カンナル印刷(株) ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他事業	ギフト品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ 西日本印刷工業(株) カンナル印刷(株) ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは米国法人であり、販売先は米国とカナダを主としております。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装品貿易(上海)有限公司では中国国内向け及び当社日本向け販売を主とし、特百嘉包装制品(常熟)有限公司では中国国内向け紙袋の現地生産をしております。

平成30年4月2日にカンナル印刷(株)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。



(注) ☆連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱京浜特殊印刷	大阪市 東成区	10	紙加工品事業	100.0	当社製品・商品の販売 紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付 設備の賃貸
日幸印刷㈱	大阪市 東成区	20	紙加工品事業	100.0	当社製品・商品の販売 紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付 設備の賃貸
㈱バックタケヤマ	大阪市 東成区	90	紙加工品事業 化成品事業 その他	100.0	当社製品・商品の販売 紙加工品の購入 役員の兼任 支払の代行
西日本印刷工業㈱	大阪市 東成区	45	紙加工品事業 その他	100.0	当社製品・商品の販売 紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向
カンナル印刷㈱	大阪市 淀川区	12	紙加工品事業 その他	93.7	役員の兼任 社員の出向 資金の貸付
ザ・バックアメリカ コーポレーション	アメリカ国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千ドル 1,000	紙加工品事業 化成品事業 その他	100.0	役員の兼任 社員の出向 資金の貸付
特百嘉包装品貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	千ドル 500	紙加工品事業 化成品事業	100.0	紙加工品・化成品の購入 役員の兼任 社員の出向
特百嘉包装制品 (常熟)有限公司	中国 江蘇省常熟市	千ドル 3,900	紙加工品事業	93.6	役員の兼任 社員の出向 資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社は特百嘉包装制品(常熟)有限公司であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
紙加工品事業	900 (409)
化成品事業	161 (87)
その他	52 (6)
全社共通	115 (16)
合計	1,228 (518)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外書きで記載しております。

2. 上記の他、執行役員11名が在籍しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
865 (431)	40.6	17.8	6,485,781

セグメントの名称	従業員数(名)
紙加工品事業	537 (322)
化成品事業	161 (87)
その他	52 (6)
全社共通	115 (16)
合計	865 (431)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外書きで記載しております。

2. 上記の他、執行役員7名、子会社等への出向者21名が在籍しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループの従業員は労働組合を結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また「働き方改革」を推進し、地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様のご期待にお応えしてゆく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付き合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上に努め、なおかつ、安定的な配当に留意した経営に努めてまいる所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結売上高（連結相殺前）1,000億円、経常利益100億円、自己資本比率70%を目標とした中期経営計画を掲げています。この目標達成のためのビジョンとして「3つのS（SCALE・SPEED・SAVE）」を打ち出し、社員一人ひとりが中期経営計画の達成に向けて自らの目標を考え、行動する取組みを進めています。

(4) 当面の対処すべき課題の内容等

当社の属する業界は、既存の顧客、取扱い製品だけでは大きな業績の伸長を望みにくい成熟産業とされています。そのため、当社は、従来からの主力製品に加え、米袋、紙おむつ用製品、食品用パッケージ等、販売先市場や取扱い製品を開拓してまいりました。今後も、需要が見込める新たな市場の開拓や製品の開発に注力し、必要となる設備には積極的に投資して事業の拡大に努めてまいります。

また、近年では原材料や輸入品の価格上昇に加え、物流費の上昇にも直面しています。当社は、企画提案販売と品質管理を強化して顧客満足度の向上を図ることで適正価格による販売に努め、業務改革による合理化を一層推進して利益体質強化を図り、中長期的な経営方針を着実に実行して、さらなる業績の向上に努める所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

大阪工場及び奈良工場はともに築後相当年数が経過しており、今後の作業環境の改善、工場内自動化等による省人化・省力化及び生産性の向上を図るため、大阪工場は現在の敷地内で全面建替え、奈良工場は増改築を行います。将来を見据えた付加価値の高い製品を生み出す生産体制を構築します。

上記のスケジュール、投資金額及び当社業績に与える影響は現在精査中であり、確定次第、速やかに開示いたします。なお、大阪・奈良工場の建替え・増改築は、順次旧建物の取り壊し、新建物の建設を行うことで、建設期間中の生産能力への影響がないよう進める予定です。

(6) 会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、これまで培ってきた人材、組織、設備、商品力、技術力、経営陣と従業員との信頼関係、当社と顧客・取引先その他のステークホルダーとの信頼関係、立案・実行されてきた経営施策など、当社の経営に重要不可欠な要素である有形無形の財産により形成され支えられているものと考えております。

当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するために、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者はこれらの経営要素を維持・向上しなければなりません。

もちろん、株主は市場における自由な取引を通じて決定されることが原則であり、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的に株主全体の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

そのため、当社株式を大規模に買付けて当社の財務及び事業の方針の決定を支配しようとする、または当社の財務

及び事業の方針の決定に影響を及ぼそうとする特定の者もしくはグループが、当社経営陣の賛同を得ずに一方的に株式の大規模な買付けを行う場合でも、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、上記の経営要素を毀損するなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款により許容される限度において相当の措置を講じることといたします。

これらをもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

②基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、昭和27年に日本ケース株式会社として設立され、パッケージ専門メーカーとして事業を開始いたしました。洋服箱の製造販売に始まり、昭和34年には段ボールシート及びケースの本格的な一貫生産を開始、その後は積極的に生産設備を増強し、扱ひ品目を紙器、紙袋、化成品、印刷事業等へと拡大し、顧客につきましても当初は主に紳士服小売店であったものを百貨店・量販店等の流通小売市場、食品・家電・サニタリー等のメーカー市場等へと拡大してまいりました。昭和58年には社名を現在のザ・パック株式会社に変更いたしました。

その後、海外においては、昭和62年にザ・パックアメリカコーポレーションを設立し、アメリカにおいて高級紙袋の製造販売事業を開始、平成18年には特百嘉包装品貿易（上海）有限公司を中国上海市に設立し、中国市場における紙加工品・化成品等の販売事業を開始、平成19年には特百嘉包装制品（常熟）有限公司を江蘇省常熟市に設立して紙包装製品の生産・加工・販売を開始した他、国内においても平成21年に株式会社パックタケヤマを設立し、株式会社タケヤマの紙袋、紙器、ポリ袋等の製造・販売に関する事業を譲り受けて中部地区に製造拠点を設け、平成23年には埼玉県日高市に東京工場を竣工し、生産能力の増強と物流機能の集約を行い、首都圏市場への対応力を強化しました。また、平成26年1月に連結子会社である株式会社ザ・ニコルスの吸収合併を行い、不採算事業の整理を行うとともに、同年6月に西日本印刷工業株式会社の全株式を取得して完全子会社化し、九州地区における生産拠点を確立しました。さらに、平成30年4月には、医薬品パッケージの生産・販売を専門に扱うカンナル印刷株式会社の株式を取得し子会社化する等、ザ・パックグループとして事業を拡大してまいりました。

その間、平成3年に大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場、平成13年に東京証券取引所市場第二部、平成15年には東京・大阪証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

これらの業績向上や財務体質強化に努める一方、当社は従来から企業の社会的責任を強く認識し、包装文化の発展を担う企業としての自覚のもと、昭和56年に包装資料館を設置して国内外のパッケージ研究及び情報発信の拠点とした他、平成5年にザ・パックフォレスト基金を設立して森林保護及び植林活動を推進し、主力事業におきましては環境対応新商品及び新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。また、平成11年の茨城工場を皮切りに、現在は当社の国内四工場及び全事業所においてISO14001「環境マネジメントシステム」、ISO9001「品質マネジメントシステム」の認証を取得しております。

平成11年には、

- ・環境対応NO. 1の会社になろう
- ・品質NO. 1の会社になろう
- ・コストNO. 1の会社になろう
- ・世界に通用する会社になろう
- ・誇りを持ち、夢を実現できる会社になろう

を全社スローガン「ザ・パック21ビジョン」として決定し、役員・従業員が一体となって企業価値を高める意思統一を図り、今日に至っております。

当社及び当社グループの主力事業が属する包装業界は、国内にあっては成熟産業とされています。この中において当社及び当社グループが持続的に発展するためには、販売力、設備総合力、技術開発力、企画提案力の強化はもちろんのこと、従来の取組みに安住することなく、海外市場の開拓強化及び新たな需要や市場の開発・創造に積極的にチャレンジしていかなければなりません。そのためには当社及び当社グループの人材と組織力を結集することが不可欠であり、この結集を可能ならしめるのが、社是「愛し愛され」に基づく「人を大切にし、人を育てる」経営指針であり「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指す経営方針であります。

今後も、総合包装事業を中核事業として、顧客第一主義を柱に様々な業種や規模の顧客及び消費者のニーズを的確に把握して対応し、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域住民その他のステークホルダーのご意見を重視し信頼関係を維持しながら、業績向上、財務体質強化、社会的責任の遂行に関する的確な中長期的計画を立案し実行してい

くことを、当社及び当社グループの企業価値及び株主共同の利益を高める取組みとして実行してまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月9日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付け行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の導入を決議して同日より発効し、本プランの一部変更を経て平成29年3月30日開催の第65期定時株主総会において、同株主総会の日から3年間（平成31年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで）の継続が承認可決されました。

本プランは、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます）に対し、当社が定める大規模買付けルールの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報及び期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルートを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が、株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相応な措置をとることができるとするものです。

④上記③の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記③の取組みが、上記①の会社の支配に関する基本方針に則って策定された、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的とした取組みであり、株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役、社外監査役及び社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本プランを廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

2 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

(5) 原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

(7) 取引先の信用リスク

当社グループは継続的に取引先の信用情報を入手し、信用リスクの回避には最大限の注意を払っておりますが、取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績及び財政状態の状況

当期におけるわが国の経済は、政府の経済施策や金融政策により企業収益が全体として堅調に推移しました。特に雇用環境の改善傾向が続き、有効求人倍率は高水準となりました。一方、原材料の高騰、人手不足による臨時・派遣社員の件費の増加、物流費の上昇によるコストの増加なども続いております。また、7月以降の豪雨や台風などの自然災害は産業界にも工場の操業停止などの悪影響を与えました。

海外では、米国は堅調な景気拡大が続きました。一方、中国は経済成長は続いています、その勢いは低下してきています。米中の通商政策から引き起こされる世界経済の減速、英国のEU離脱問題への懸念や東アジア・中東地域の地政学的リスクなど、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社は中期経営計画の目標達成に向けて「変革対応 元気に前進 グループ力を強靱に」をスローガンに、グループ全社が結束して新たな市場開拓と適正価格による販売に注力する一方、積極的な設備投資、新商品開発や品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は931億26百万円（前年同期比3.1%増加）、営業利益は69億24百万円（前年同期比4.8%減少）、経常利益は72億12百万円（前年同期比5.0%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は49億68百万円（前年同期比4.6%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙加工品部門

当社グループ売上高の62.2%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.1%）は、国内専門店向けの販売が減少したものの、特百嘉包装品貿易（上海）有限公司の売上が好調に推移した結果、同上売上高は290億1百万円（前年同期比0.6%増加）となりました。

紙器（同上構成比17.6%）は、食品用パッケージやeコマース市場向けの販売が好調に推移したことや、今期より新たに子会社として加わったカンナル印刷株式会社の売上が寄与したことにより、同上売上高は163億84百万円（前年同期比11.0%増加）となりました。

段ボール（同上構成比11.2%）は、メーカーやeコマース市場向けの販売が堅調で、同上売上高は104億43百万円（前年同期比6.2%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.3%）は、株式会社京浜特殊印刷と日幸印刷株式会社の販売が前年並みで推移し、同上売上高は21億42百万円（前年同期比0.1%減少）となりました。

以上により、この部門の売上高は579億72百万円（前年同期比4.3%増加）となり、営業利益は52億44百万円（前年同期比4.5%減少）となりました。

化成品部門

当社グループ売上高の21.1%を占めるこの部門では、売上は前年並みに推移し、同部門の売上高は196億41百万円（前年同期比0.4%増加）となりましたが、原材料の高騰や減価償却費の増加等により、営業利益は9億96百万円（前年同期比17.1%減少）となりました。

その他

当社グループ売上高の16.7%を占めるこの部門では、親会社のPASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が減少しましたが、カンナル印刷株式会社の販促品の売上が加算され、同部門の売上高は155億12百万円（前年同期比2.2%増加）となり、営業利益は15億11百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の819億28百万円から45億92百万円増加し、865億21百万円となりました。負債は、前連結会計年度の284億70百万円から12億74百万円増加し、297億45百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末の534億57百万円から33億18百万円増加し、567億75百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、191億81百万円(前期比0.2%減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益73億5百万円、減価償却費17億61百万円等により67億42百万円の収入(前連結会計年度は68億73百万円の収入、前期比1.9%減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入49億円等があった一方、有価証券の取得による支出33億円、投資有価証券の取得による支出51億4百万円等により47億5百万円の支出(前連結会計年度は4億52百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9億81百万円、長期借入金の返済による支出7億15百万円等により20億59百万円の支出(前連結会計年度は9億92百万円の支出)となりました。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紙加工品事業	24,469	106.2
化成品事業	3,950	105.8
その他	61	101.4
合計	28,482	106.2

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
紙加工品事業	58,347	104.8	4,782	108.5
化成品事業	19,641	99.4	1,354	100.0
その他	15,501	102.7	62	83.9
合計	93,490	103.3	6,198	106.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他事業の一部は受注生産を行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙加工品事業	57,972	104.3
化成品事業	19,641	100.4
その他	15,512	102.2
合計	93,126	103.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行ってはおりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、紙加工品事業が伸長したほか、カンナル印刷株式会社の売上が寄与したことにより931億26百万円（前期比3.1%増加）となりました。

b. 売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、紙加工品事業が伸長したほか、カンナル印刷株式会社の売上が寄与したことにより708億8百万円（前期比3.6%増加）となりました。

売上総利益は、生産性向上によるコスト改善活動に努めたことにより、223億18百万円（前期比1.7%増加）となり、前連結会計年度と比べ3億73百万円の増益となりました。

c. 営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、経費管理を徹底しグループコストの低減に継続して取り組んだものの、人件費や物流費の増加が上回り153億93百万円（前期比4.9%増加）となりました。

この結果、営業利益は69億24百万円（前期比4.8%減少）となり、前連結会計年度と比べ3億49百万円の減益となりました。

d. 経常利益

営業外損益は、受取配当金が増加したものの為替差益が減少しました。

この結果、経常利益は72億12百万円（前期比5.0%減少）となり、前連結会計年度と比べ3億76百万円の減益となりました。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、49億68百万円（前期比4.6%減少）となり、前連結会計年度と比べ2億41百万円の減益となりました。

③ 当連結会計年度の財政状態の分析

a. 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億92百万円増加し、865億21百万円となりました。これは主に「投資有価証券」44億96百万円の増加によるものです。

b. 負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億74百万円増加し、297億45百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」6億33百万円・「電子記録債務」3億98百万円の増加によるものです。

c. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ33億18百万円増加し、567億75百万円となりました。これは主に「利益剰余金」39億87百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」7億40百万円の減少によるものです。

④ 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

⑤ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	61.0	62.0	63.6	65.1	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	64.8	81.7	67.1	87.2	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	561.9	5,259.7	7,883.0	8,274.9	833.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金につきましては、金融機関からの長期借入による資金調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び転換社債型新株予約権付社債を含む有利子負債の残高は315百万円となっており、また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は19,181百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、段ボール、紙器、紙袋、プラスチックフィルム袋（ポリ袋）等の包装全般について“環境”と“安全”をコンセプトに新製品や加工技術の開発及び将来のための技術や材料の研究を、製造・技術・商品開発部門が連携を図り進めております。

なお、研究テーマは事業の種類別セグメントに共通しているため、セグメント別には行っておりません。当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費用の総額は4億10百万円であり、以下のテーマを主要課題としております。

(1) 印刷技術に関して

①紙器、紙袋、フィルム基材への印刷等、技術向上のため、版の高精度化としてフルデジタルのCTP（Computer To Plate（ダイレクト刷版方式））印刷を積極的に推進し、高品位印刷の確立と共に校正刷りや版作成の過程で出されるゴミや有害物質排出の低減を進めております。

また、印刷の更なる高画質化を目指して新規設備及び周辺機器等の開発にも取り組んでおります。

②印刷技術・技法に新しく高輝度印刷、疑似エンボス加工を加え、高付加価値印刷表現の商品開発に取り組んでおります。

③フレキソ印刷をはじめ、グラビア印刷やオフセット輪転印刷の機能性付与及び高付加価値性に優れた印刷加工技術の研究に取り組んでおります。

(2) 環境対応素材として

①素材減量化に向け、フィルムについては、個々の品質要求に応じた設計に伴う薄膜化技術に取り組みながら商品化を継続しております。

②再生が容易ではないプラスチック成形加工品や発泡素材などに代わる紙製緩衝材として、リサイクルしやすい紙及び段ボール素材を用いた包装設計に積極的に取り組み、大型家電商品から小型精密機器の包装として商品化しております。

③環境保全活動基金「ザ・パックフォレスト」に協賛することを目的に、古紙配合率の高い環境対応原紙を製紙メーカーと共同開発し商品化しております。

④環境に優しい植物性インキや水性フレキソインキを全てのパッケージの印刷に採用し、VOC（volatile organic compounds（揮発性有機化合物））の発生やCO2排出量を抑えた印刷方式を提案しております。

⑤高輝度インキを用いて、アルミホイル紙や蒸着紙に代わるリサイクル可能な高輝度加工原紙のバリエーションを増やし商品化を継続しております。

(3) その他として

- ①ユニバーサルデザインパッケージを目的として、デザイン性・機能性・利便性・環境対応などニーズに応じた商品パッケージの開発及び生産機械の開発に取り組んでおります。
- ②小ロット短納期生産システムに対応する高速生産設備の改良と新鋭機導入及び印刷時に発生する廃棄物であるインキスラッジの減量化と再資源化について取り組んでおります。
- ③森林管理から消費者の手に届くまでの加工・流通過程を確認した環境意識の高いFSC（Forest Stewardship Council®：森林管理協議会）の認証を受けられる製品の製造可能な体制を整えております。
- ④ユーザーに適した流通・物流ソリューションの提案を積極的に行っております。
- ⑤紙袋用の提げ手において、配色の組み合わせにより多彩なバリエーションが可能なラインナップを商品化しました。
- ⑥福袋やギフトに適した封緘タイプで大きな商品も入る便利な新サイズの紙袋を開発しました。
- ⑦商品の詰め合わせ用箱において、同じ内容量でもレイアウトを変えることで配送運賃のコストダウンができる箱形式のコーディネートをご提案しております。
- ⑧菓子やファストフードの持ち帰りに適した提げ手付きの包装箱で、組立作業性の向上を図りつつ、蓋を確実に閉じることができる組立て箱の構造について特許権を取得しました。
- ⑨スティック状の調理済み食品と調味料のソース容器を収容するパッケージで、安定してソース容器を支持するので持ちながら食べやすいパッケージについて特許権を取得しました。
- ⑩瓶や装飾品など、割れたり壊れたりしやすい物品の収容に適した包装箱で、収容物の天地方向に作用する衝撃に対して収容物品の破損を防止する箱の構造について特許権を取得しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は12億18百万円であり、セグメントごとの設備投資についてその主なものを示すと、次のとおりであります。

紙加工品事業

紙袋関係

生産能力増強及び生産効率向上を目的として、当社の大阪工場と東京工場において紙袋生産設備に3億29百万円の設備投資を行いました。

化成品事業

生産能力増強及び生産効率向上を目的として、当社の大阪工場においてポリ袋生産設備の一部として1億41百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

所要資金につきましては、自己資金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	紙加工品事業 化成品事業 その他事業 全社	その他設備	169	19	942 (16) [0]	11	1,143	34(-)
東京本社ビル、 その他24事業所 (東京都渋谷区 その他)	紙加工品事業 化成品事業 その他事業	販売設備	1,194	0	2,674 (3)	12	3,881	384(46)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	紙袋、紙器等 生産設備	603	981	113 (24)	40	1,739	154(101)
	化成品事業	ポリ袋生産設備	119	800	28 (9)	31	981	62(33)
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	紙加工品事業	段ボール 生産設備	123	303	394 (38)	24	846	68(41)
東京工場 (埼玉県日高市)	紙加工品事業	紙袋、紙器等 生産設備	3,318	1,254	1,939 (41)	48	6,561	128(161)
茨城工場 (茨城県日立市)	化成品事業	ポリ袋生産設備	335	292	210 (10)	6	845	35(49)
㈱京浜特殊印刷 (横浜市瀬谷区)	紙加工品事業	印刷設備	34	163	663 (6)	0	862	-(-)

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
㈱京浜特殊印刷(横浜市瀬谷区)	紙加工品事業	印刷設備	359	477	— (—)	1	837	40(6)
日幸印刷㈱(大阪府東大阪市)	紙加工品事業	印刷設備	4	73	— (—)	0	77	40(4)
㈱バックタケヤマ(愛知県津島市)	紙加工品事業	紙袋等生産設備	102	319	75 (5)	8	505	95(28)
西日本印刷工業㈱(福岡市博多区)	紙加工品事業	印刷設備	136	154	1,080 (15)	6	1,378	55(19)
カンナル印刷㈱(大阪市淀川区)	紙加工品事業	印刷設備	499	40	275 (0)	12	827	75(25)

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
特百嘉包装製品(常熟)有限公司(中国江蘇省常熟市)	紙加工品事業	紙袋生産設備	5	243	— (—)	4	254	41(4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社において、土地の一部を賃借しております。年間賃借料は7百万円であります。賃借している土地の面積については[]内に外書きで記載しております。
3. 提出会社において、㈱京浜特殊印刷の固定資産の一部を提出会社が所有しているため、記載しております。
4. 提出会社、国内子会社及び在外子会社において、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は提出会社が215百万円、国内子会社が19百万円、在外子会社が39百万円であります。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
ザ・バック㈱ 大阪工場 (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	紙袋生産設備拡充	120	—	自己資金	平成31年4月	平成31年8月	注2
			130	—	自己資金	平成31年11月	平成32年1月	注2
	化成品事業	化成品生産設備拡充	281	—	自己資金	平成31年3月	平成31年7月	注2
ザ・バック㈱ 東京工場 (埼玉県日高市)	紙加工品事業	紙袋生産設備拡充	120	—	自己資金	平成31年6月	平成31年6月	注2
ザ・バック㈱ 奈良工場 (奈良県大和郡山市)	紙加工品事業	段ボール生産設備拡充	220	—	自己資金	平成31年12月	平成32年1月	注2
			500	—	自己資金	平成31年12月	平成32年1月	注2
			400	—	自己資金	平成31年12月	平成32年1月	注2
ザ・バック㈱ 茨城工場 (茨城県日立市)	化成品事業	化成品生産設備拡充	102	—	自己資金	平成31年5月	平成32年8月	注2

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としているため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	19,900,000	19,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成27年3月27日	平成28年3月30日	平成29年3月30日	平成30年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 執行役員 3	当社取締役 9 執行役員 4	当社取締役 9 執行役員 5	当社取締役 9 執行役員 7
新株予約権の数(個) ※	61 (注) 1	70 (注) 1	75 (注) 1	82 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容及び数(株) ※	普通株式 6,100 (注) 2	普通株式 7,000 (注) 2	普通株式 7,500 (注) 2	普通株式 8,200 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額 (円) ※	1			
新株予約権の行使期間 ※	平成27年5月11日～ 平成52年5月10日	平成28年5月10日～ 平成53年5月9日	平成29年5月10日～ 平成54年5月9日	平成30年5月10日～ 平成55年5月9日
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円) ※	発行価格 2,251 資本組入額 1,126 (注) 3	発行価格 2,338 資本組入額 1,169 (注) 3	発行価格 2,970 資本組入額 1,485 (注) 3	発行価格 3,497 資本組入額 1,749 (注) 3
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 4			
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による事前の承認を要 するものとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項 ※	(注) 5			

※ 当事業年度の末日（平成30年12月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（平成31年2月28日）現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その

効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 単元株式数は、100株である。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、上記表記載の行使期間内において、当社 (a) 取締役及び (b) 執行役員の地位 (当該期間内に (a) は、当社の監査役または執行役員への地位の変更があったとき、(b) は当社取締役、監査役または従業員への地位の変更があったときは、その地位) を喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日にあたる場合には翌営業日) に限り、新株予約権を行使することができる。

② 対象者は、新株予約権を割り当てられた年度の連結業績伸長率 (売上高・営業利益額) が前年度に対し100%以上の場合のみ、当該年度に割り当てられた新株予約権を全て行使することができ、100%未満の場合には、その割合に応じ、当該年度に割り当てられた新株予約権の一部しか行使することができない。

③ 上記①にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合 (株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

④ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併 (当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割 (それぞれ当社が分割会社になる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転 (それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下「組織再編成行為」という。) をする場合において、組織再編成行為の効力発生日 (吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。) の直前において残存する新株予約権 (以下、「残存新株予約権」という。) を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社 (以下「再編対象会社」という。) の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月29日 (注)	190	19,900	124	2,553	124	2,643

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,309.28 円
 資本組入額 654.64 円
 割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	22	288	122	5	6,589	7,057	—
所有株式数 (単元)	—	43,500	747	74,787	34,231	5	45,668	198,938	6,200
所有株式数 の割合(%)	—	21.9	0.4	37.6	17.2	0.0	22.9	100	—

(注) 自己株式278,548株は、「個人その他」に2,785単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人森田記念福祉財団	奈良県大和郡山市池沢町321番地の2	2,081	10.61
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロープライズド スト ック ファンド (プリンシパル オールセクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,558	7.94
ザ・バック取引先持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	1,313	6.70
森田商事株式会社	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	1,013	5.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	863	4.40
北越コーポレーション株式会社	新潟県長岡市西藏王3丁目5番1号	622	3.17
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	545	2.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	541	2.76
ザ・バック社員持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	504	2.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	494	2.52
計	—	9,539	48.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,615,300	196,153	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	19,900,000	—	—
総株主の議決権	—	196,153	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザ・パック株式会社	大阪市東成区東小橋 二丁目9番9号	278,500	—	278,500	1.39
計	—	278,500	—	278,500	1.39

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	101	406,635
当期間における取得自己株式	60	179,160

(注) 当期間における取得自己株式欄には平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買取請求による取得)	1,800	4,685,511	22	88,660
保有自己株式数	278,548	—	278,586	—

(注) 当期間における処理自己株式欄及び保有自己株式数欄には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までに処理した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の維持に留意すると共に、内部留保の充実にも努めて配当を決定しております。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会の決議による期末配当と取締役会の決議による中間配当の年2回を基本方針としています。これに基づき当期は、中間配当金を1株につき25円とし、期末の利益配当につきましては、当期の業績に鑑み1株につき普通配当25円といたします。この結果年間では1株につき50円の配当を実施いたします。

内部留保金は、財務体質の強化及び生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで、株主への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

区分	決議機関	決議の年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
中間配当	取締役会	平成30年8月7日	490百万円	25円00銭
期末配当	株主総会	平成31年3月28日	490百万円	25円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	2,371	3,295	3,020	4,140	4,230
最低(円)	1,683	2,111	2,346	2,618	2,764

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,595	3,610	4,230	4,170	3,535	3,285
最低(円)	3,200	3,025	3,055	3,025	3,035	2,764

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中尾吉計	昭和27年9月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年1月 東日本営業統括局長 平成10年3月 取締役就任 平成14年3月 常務取締役就任 平成19年1月 専務取締役就任 平成20年7月 取締役副社長就任 平成21年3月 代表取締役社長就任 平成30年3月 代表取締役会長就任(現)	注4	27
取締役社長 代表取締役		稲田光男	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年1月 東京第二事業部長 平成16年3月 取締役就任 平成18年1月 東京第一事業部長 平成20年1月 常務取締役就任 平成22年1月 東日本事業本部長 平成27年3月 専務取締役就任 平成28年1月 西日本事業本部長 平成29年1月 営業本部長 平成29年3月 取締役副社長就任 平成30年3月 代表取締役社長就任(現)	注4	17
専務取締役	製造本部長	瀧之上輝生	昭和36年4月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年1月 大阪製造事業部長 平成23年3月 取締役就任 平成24年1月 製造本部副本部長 平成26年4月 生産事業本部長 平成27年3月 常務取締役就任 平成29年1月 製造本部長(現) 平成30年1月 株式会社京浜特殊印刷代表取締役就任(現) 平成30年3月 専務取締役就任(現) 平成31年1月 株式会社パックタケヤマ代表取締役就任(現)	注4	8
専務取締役	営業本部長	山下英昭	昭和32年6月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年1月 東京第二事業部長 平成23年1月 執行役員就任 平成25年3月 取締役就任 平成28年1月 東日本事業本部長 平成29年3月 常務取締役就任 平成31年1月 専務取締役就任(現) 平成31年1月 営業本部長(現)	注4	8
常務取締役	生産市場 事業本部長 営業本部 副本部長	岡田進	昭和33年11月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年1月 東京事業本部付部長 平成22年1月 購買事業部長 平成23年1月 執行役員 平成24年1月 九州事業部長 平成28年3月 取締役就任 平成29年1月 西日本事業本部長 平成29年1月 日幸印刷株式会社代表取締役就任 平成29年3月 常務取締役就任(現) 平成31年1月 生産市場事業本部長(現) 平成31年1月 営業本部副本部長(現)	注4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	コーポレート 本部長	藤井 道久	昭和33年8月21日生	昭和56年4月 日綿實業株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成20年1月 経営企画部長 平成24年1月 執行役員就任 平成24年1月 管理本部副本部長 平成26年3月 取締役就任 平成27年3月 法務部長 平成29年3月 管理本部長 平成30年3月 常務取締役就任(現) 平成31年1月 コーポレート本部長(現)	注4	5
取締役	コーポレート 本部 副本部長	中村 秀一	昭和33年5月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年10月 監査室長 平成23年1月 財務部長 平成27年1月 執行役員就任 平成29年3月 取締役就任(現) 平成29年3月 管理本部副本部長 平成30年1月 経営企画部長 平成31年1月 コーポレート本部副本部長(現)	注4	4
取締役		林 拓史	昭和40年8月17日生	平成3年10月 センチュリー監査法人入所 平成7年8月 公認会計士登録 平成13年1月 林公認会計士・税理士事務所開設 (現) 平成13年3月 税理士登録 平成22年2月 川上塗料株式会社社外監査役 平成26年3月 監査役就任 平成27年3月 取締役就任(現)	注4	1
取締役		西尾 宇一郎	昭和30年3月7日生	昭和57年3月 公認会計士登録 昭和58年12月 税理士登録 平成11年7月 監査法人誠和会計事務所代表社員 平成14年7月 監査法人トーマツ代表社員 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略 研究科教授(現) 平成27年3月 監査役就任 平成27年6月 新家工業株式会社社外取締役(現) 平成28年6月 ケイミュ株式会社社外監査役(現) 平成30年3月 取締役就任(現)	注4	0
常勤監査役		佐藤 誠司	昭和31年1月6日生	昭和57年10月 当社入社 平成21年1月 法務部長 平成24年1月 執行役員就任 平成24年1月 総務法務部長 平成27年3月 常勤監査役就任(現)	注5	7
常勤監査役		野田 伸二	昭和34年4月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成29年1月 法務部長 平成30年3月 常勤監査役就任(現)	注6	6
監査役		玉越 久義	昭和39年8月25日生	平成4年4月 弁護士登録 平成10年8月 玉越法律事務所開設(現) 平成25年6月 トモシアホールディングス株式会社 社外監査役(現) 平成27年3月 監査役就任(現)	注6	0
監査役		岩瀬 哲正	昭和33年11月20日生	昭和58年4月 日新監査法人入所 昭和61年3月 公認会計士登録 平成元年11月 税理士登録 平成4年5月 岩瀬公認会計士・税理士事務所開設 (現) 平成30年3月 監査役就任(現)	注5	—
						102

- (注) 1. 取締役 林 拓史及び西尾 宇一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 玉越 久義及び岩瀬 哲正は、社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は9名で、東日本事業本部長 芦田 則男、西日本事業本部長 仲村 直樹、北日本事業部長 田中 寿一、東京第三事業部長 小嶋 基彰、東京第一事業部長 渡辺 龍一、段ボール事業部長 中村 隆博、人事・総務担当 小澤 利明、化成品事業部長 米川 裕二、事業戦略部長 高地 治之で構成されております。
4. 取締役の任期は平成31年3月28日開催の定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は平成31年3月28日開催の定時株主総会終結の時から平成34年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は平成30年3月29日開催の定時株主総会終結の時から平成33年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性については強く認識し、経営効率の向上、企業倫理の確立を図り、経営活動が適正に実施されるよう監視できる体制を整え、かつ、株主の利益に与える重要な情報については迅速に開示することを基本方針としております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の概要

当社は監査役設置会社であります。当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し監査役設置会社形態を採用しており、これによりコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

当社は、法定の取締役会に加え、役付役員による経営会議、事業部長以上による事業部会等を毎月開催し状況に応じた迅速な意思決定と全社への浸透を図り、平成17年4月より執行役員制度を導入し機動的な業務遂行を行っております。

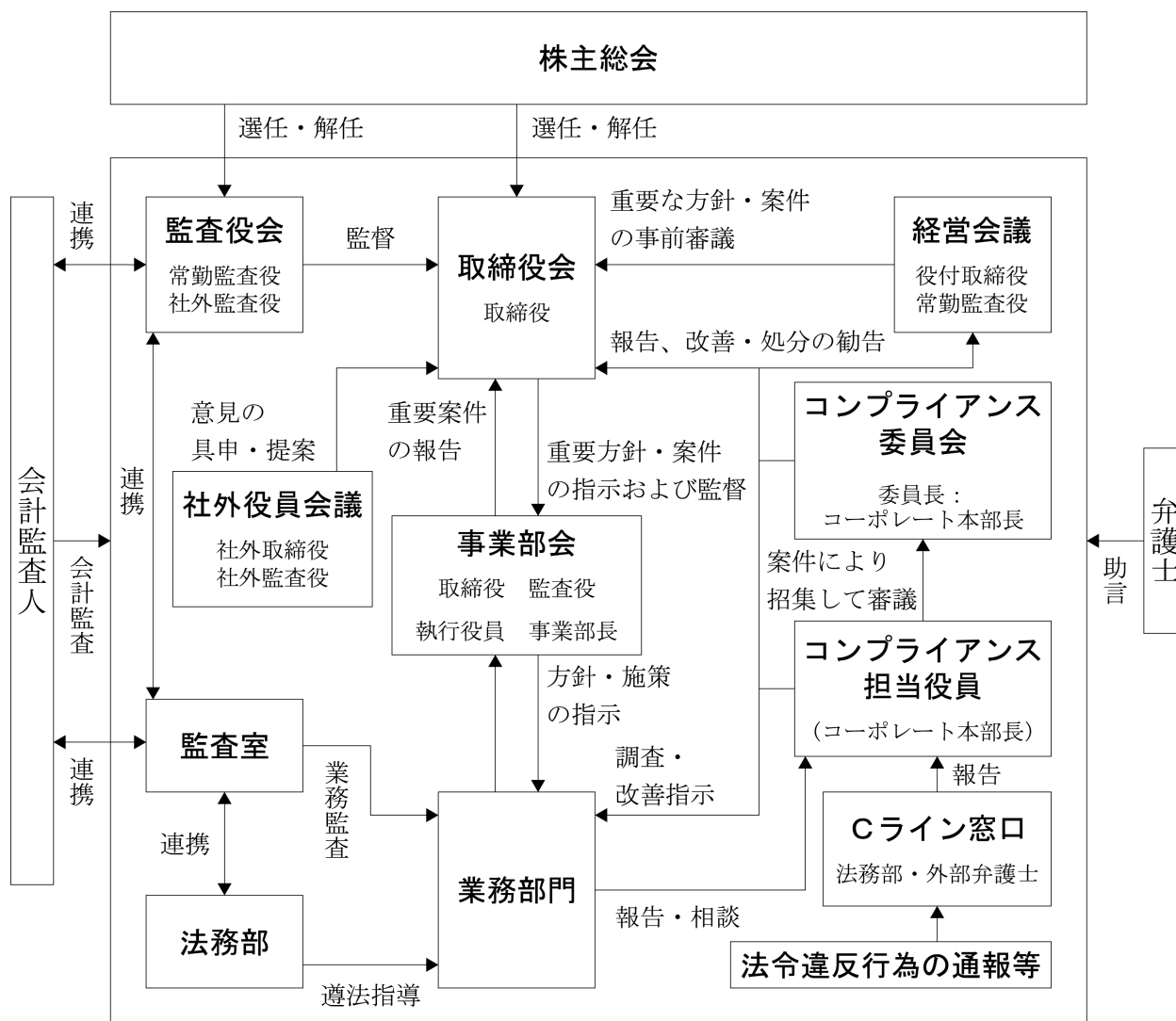
取締役の員数は9名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらず、議決権の1/3以上を有する株主が出席しその議決権の過半数の決議によることとしております。

取締役は9名であり、内2名は社外取締役であります。なお、社外取締役は当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。

監査役は4名であり、内2名は社外監査役であります。なお、社外監査役は当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。監査役会は定期的に開催しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その責任の原因となった職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりです。



ロ 内部統制システムの整備の状況

(a) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 監査役は監査役会規程及び監査役監査基準に基づき当社グループの監査役監査を行い、監査室は内部監査規程に基づき当社グループの内部監査を行う。
- ・ コーポレート本部長は、当社グループのコンプライアンス管理を統括しその体制を整備する。
- ・ 当社は、当社グループの取締役、執行役員（以下、当社グループの取締役、執行役員をあわせて「取締役等」という）及び監査役並びに従業員に対する、「ザ・バックグループ行動規範」の遵守及びコンプライアンスに関する啓蒙・教育を行う。
- ・ 当社グループの従業員からのコンプライアンスに関する相談及び法令・定款に違反する事実等の通報を受けるために、社内通報制度「Cライン」を整備、不正事実及びその可能性を発見し防止と是正に努める。
- ・ 当社は、業務執行に関する監督機能の維持・強化のため社外取締役を選任する。

(b) 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 当社グループの取締役会その他の重要な会議の議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書を保存するものとし、その作成、保存、管理等は文書規程、稟議手続規程及び秘密情報管理規程その他の社内規程等に基づき行う。
- ・ 当社の取締役及び監査役は、必要に応じ前号に定める重要な会議の議事録、稟議書等を閲覧できる。

- (c) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 与信管理、品質管理、安全衛生その他の日常業務に係るリスク管理は、当社及びグループ各社が定める社内規程、マニュアル、手続書等に基づき行うものとし、当社はグループ各社に対し、それらの整備、運用を指導する。
 - ・ 情報セキュリティに係るリスク管理は、業務のIT化等により重要度が増す情報管理に対応するために、管理体制を見直す。
 - ・ 災害、大事故その他の経営に係る緊急事態に対しては、緊急事態対策規程その他の社内規程に基づき当社またはグループ各社社長指揮の下で迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する。
 - ・ 監査室は、内部監査において当社グループの損失の危険を発見した場合は、内部監査規程に基づき当該部門の長に通告するとともに、直ちに社長に報告する。
- (d) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は効率的な経営を行うために、取締役会の他に、役付取締役による経営会議、取締役等、事業部長以上及びグループ会社社長による事業部会を毎月開催し、機動的な業務遂行を行うために執行役員制度を継続する。経営会議は会社経営上の重要な事案及び執行方針を審議し取締役会に付議する。事業部会は、各担当部門及びグループ会社が報告する業務執行状況を検討し、取締役会の決定した執行方針を実現するため施策を審議し決定する。
 - ・ 業務執行に係る組織・職制、業務分掌、職務権限はそれぞれ当社グループ各社の社内規程に基づくものとする。
 - ・ 当社は、迅速で効率性の高い企業経営実現のために執行役員制度を導入し、意思決定と監督機能を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割を分離する。
- (e) 当社グループ各社における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社はグループ各社の管理を関係会社管理規程に基づき行うものとし、グループ各社に対し業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告する体制及び業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合はその都度、当社に報告する体制を整備する。
 - ・ 当社はグループ各社に対して、当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するため、「ザ・バックグループ行動規範」の遵守及びコンプライアンスに関する啓蒙・教育並びに社内規程その他の内部統制体制の整備を指導する。これらに対し、グループ各社から援助・指導等を求められた場合、当社のコーポレート本部長は必要に応じ、法務部その他の部署に対応を指示しグループ各社の相互の連携のもと当社グループ全体のリスク管理を行う。
 - ・ 当社はグループ各社を管理する担当部署を置き、当社グループ経営の適正かつ効率的な運用を図るとともに、当社とグループ会社間の情報の伝達や業務の有効な範囲において、IT等のインフラ整備と運用を指導する。
- (f) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・ 当面は、監査役がその職務を専任で補助する使用人を置かない。ただし、監査室がその職務と兼任し、監査役が職務遂行に必要とする補助業務を監査役の指揮命令の下で行う。
- (g) 監査役を補助を行う使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査室は、監査役の指揮命令下で行う監査役補助業務について監査役以外の指揮命令を受けない。
 - ・ 監査室メンバーの人事異動、人事評価、処遇、懲戒処分に関しては、監査役会の同意を必要とする。
- (h) 当社グループの取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 監査役は、当社の取締役会、経営会議、事業部会への出席の他、グループ各社を含め監査役が必要と判断する会議へ出席できる。
 - ・ 当社及びグループ各社は、重要会議の議事録・資料、重要な訴訟・係争に関する資料、当局検査・外部検査の結果資料、内部通報等による不正事実の資料、その他監査役が要求する文書は監査役へ提供する。
 - ・ 当社グループの役員及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するものとし、報告者は当該報告を行ったことにより解雇その他のいかなる不利益な取扱いも受けない。

- ・当社グループの従業員は、社内通報制度「Cライン」を利用してコンプライアンスに関する相談または法令・定款に違反する事実等の通報を行ったことにより、当社及びグループ会社から解雇その他いかなる不利益な取扱いも受けない。

(i) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役からその職務の執行について必要な費用の請求を受けた場合は速やかに当該費用の支払を行う。
- ・当社は、監査役が必要と認めるときは監査役の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用するなど必要な監査費用を認める。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社グループの役員等及び従業員は、監査役が行う監査に積極的に協力する。
- ・監査役は、その独自の計画・スケジュールに基づき、監査室と緊密な連携を保ちながら監査対象とする部門の長及び従業員と面談できる。
- ・監査役は、社長、会計監査人それぞれとの間で、定期的に及び必要に応じて随時に会合をもち意見交換を行う。

(k) 社内規程等の整備

- ・本基本方針に係る社内規程、制度、システム、マニュアル、手法等は、当社グループにおいて継続的に見直し必要に応じて改廃、制定、改善、設置等を行う。

ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを未然に予防することを含め各業務部門における業務・経営・市場・信用等のあらゆる面のリスクを捉え、自然災害から人為的なリスク、社内外でのリスク等を正確に把握、分析、対処していく体系的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、法令遵守に関しましては、「ザ・パックグループ行動規範」を制定し、当社グループ会社の役員及び社員が守るべき行動や判断の基準となる原則を定めております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、監査室（人員4名）が内部監査を定期的を実施し、当社の会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善並びに業務執行が、各種法令や各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善を行っております。監査結果を取締役及び監査役に報告しております。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

監査役は、監査方針に基づき各部門の監査、ヒアリング等を行い、会計監査人及び監査室と適宜情報交換を行うなど連携して取締役の業務執行を監査しており、社外監査役は弁護士、公認会計士及び税理士としての専門的見地から監査を行っております。また、監査役は取締役会をはじめ経営会議、事業部会など主要な会議に出席しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

ロ 当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役林拓史氏及び西尾宇一郎氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、当社に対して完全に独立した立場にあります。

なお、林拓史氏は平成3年10月から平成13年1月までの間、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人（同氏の入所当時はセンチュリー監査法人、退所当時は監査法人太田昭和センチュリー）に在籍していたことがあります。同法人を退職後、相当の期間が経過していること、また退職後から現在まで公認会計士及び税理士として独立した個人事務所を経営しており、同氏及び同事務所と当社との間に取引関係がないことから、一般株主との利益相反が生じる恐れがないものとして、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

社外監査役玉越久義氏及び岩瀬哲正氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、当社に対して完全に独立した立場にあることから、両氏を東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する考え方

社外取締役は、その専門知識と経験を活かし客観的、中立的な立場からの監督により、当社の企業統治の実効性を高める機能を担っており、公認会計士及び税理士の資格を有し、税務・財務・会計に関する専門的な知見をもつ林拓史氏及び西尾宇一郎氏を選任しております。

社外監査役は、その専門知識と経験を活かし客観的、中立的な立場からの監査により、当社の企業統治の実効性を高める機能を担っており、公認会計士及び税理士の資格を有し、税務・財務・会計に関する専門的な知見を持つ岩瀬哲正氏、並びに弁護士の資格を有し法律に関する専門的な知見を持つ玉越久義氏を選任しております。

ニ 当社からの独立性に関する基準又は方針

会社法に定める社外取締役の要件及び金融商品取引所が定める独立性基準に従い、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できることを基本的な考え方として選任しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	357	303	22	28	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28	—	—	—	2
社外役員	23	23	—	0	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 75銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,907百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	209,000	904	円滑な取引関係の維持と強化
(株)チヨダ	225,842	684	円滑な取引関係の維持と強化
タカラスタダード(株)	303,633	552	円滑な取引関係の維持と強化
大王製紙(株)	222,000	330	円滑な取引関係の維持と強化
(株)丸井グループ	144,961	299	円滑な取引関係の維持と強化
北越紀州製紙(株)	370,000	249	円滑な取引関係の維持と強化
丸紅(株)	253,000	206	円滑な取引関係の維持と強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	165	円滑な財務取引関係の維持と強化
ハウス食品グループ本社(株)	37,562	140	円滑な取引関係の維持と強化
(株)マックハウス	139,971	131	円滑な取引関係の維持と強化
スーパーバッグ(株)	50,600	116	円滑な取引関係の維持と強化
(株)フジ	36,721	89	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T&Dホールディングス	39,000	75	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂	166,000	74	円滑な取引関係の維持と強化
(株)イズミ	6,662	46	円滑な取引関係の維持と強化
イオン(株)	21,963	41	円滑な取引関係の維持と強化
イオンディライト(株)	9,750	41	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ダイセル	29,000	37	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ロック・フィールド	18,020	36	円滑な取引関係の維持と強化
福山通運(株)	8,000	34	円滑な取引関係の維持と強化
(株)平和堂	12,345	28	円滑な取引関係の維持と強化
(株)AOKIホールディングス	17,466	28	円滑な取引関係の維持と強化
丸大食品(株)	54,892	27	円滑な取引関係の維持と強化
J.フロントリテイリング(株)	12,600	26	円滑な取引関係の維持と強化
(株)近鉄百貨店	6,200	25	円滑な取引関係の維持と強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	5,689	24	円滑な取引関係の維持と強化
(株)キリン堂ホールディングス	11,181	22	円滑な取引関係の維持と強化
(株)はるやまホールディングス	20,450	21	円滑な取引関係の維持と強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,230	20	円滑な財務取引関係の維持と強化
(株)LIXILグループ	6,518	19	円滑な取引関係の維持と強化

(注) 日本紙パルプ商事(株)以下は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	209,000	731	円滑な取引関係の維持と強化
タカスタンダード(株)	306,357	504	円滑な取引関係の維持と強化
(株)チヨダ	227,771	404	円滑な取引関係の維持と強化
(株)丸井グループ	144,961	309	円滑な取引関係の維持と強化
大王製紙(株)	222,000	281	円滑な取引関係の維持と強化
丸紅(株)	253,000	195	円滑な取引関係の維持と強化
北越コーポレーション(株)	370,000	184	円滑な取引関係の維持と強化
(株)マックハウス	146,574	113	円滑な取引関係の維持と強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	107	円滑な財務取引関係の維持と強化
スーパーバッグ(株)	50,600	73	円滑な取引関係の維持と強化
(株)フジ	37,367	69	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂	166,000	63	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T&Dホールディングス	39,000	49	円滑な取引関係の維持と強化
イオン(株)	21,963	47	円滑な取引関係の維持と強化
イオンディライト(株)	9,750	35	円滑な取引関係の維持と強化
(株)イズミ	6,662	34	円滑な取引関係の維持と強化
福山通運(株)	8,000	33	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ダイセル	29,000	32	円滑な取引関係の維持と強化
(株)平和堂	12,929	32	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ロック・フィールド	18,900	31	円滑な取引関係の維持と強化
(株)AOKIホールディングス	18,765	24	円滑な取引関係の維持と強化
日本紙パルプ商事(株)	5,689	23	円滑な取引関係の維持と強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)近鉄百貨店	6,200	21	円滑な取引関係の維持と強化
丸大食品(株)	10,978	18	円滑な取引関係の維持と強化
(株)はるやまホールディングス	20,450	16	円滑な取引関係の維持と強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,147	16	円滑な財務取引関係の維持と強化
イトアンド(株)	10,909	16	円滑な取引関係の維持と強化
J.フロント リテイリング(株)	12,600	15	円滑な取引関係の維持と強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,230	15	円滑な財務取引関係の維持と強化
(株)キリン堂ホールディングス	11,640	14	円滑な取引関係の維持と強化

(注) (株)AOKIホールディングス以下は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	大谷 智英	EY新日本有限責任監査法人	—
	仲 昌彦		—

なお、監査業務に関わる補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。

- (注) 1. 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。
2. 同法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ 当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ 会社法第454条第5項に定める規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	3	34	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	3	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数・人員・当社の規模等を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準設定主体団体等の行う研修へ参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,308	12,257
受取手形及び売掛金	※1 24,227	※1 24,589
有価証券	10,099	9,499
商品及び製品	5,232	5,547
仕掛品	761	835
原材料及び貯蔵品	759	847
繰延税金資産	260	255
その他	613	912
貸倒引当金	△28	△33
流動資産合計	55,235	54,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,878	7,006
機械装置及び運搬具（純額）	5,132	5,125
工具、器具及び備品（純額）	199	185
土地	8,122	8,397
建設仮勘定	272	31
有形固定資産合計	※2 20,606	※2 20,746
無形固定資産		
186	186	162
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944	9,441
繰延税金資産	423	647
その他	637	871
貸倒引当金	△106	△58
投資その他の資産合計	5,899	10,901
固定資産合計	26,692	31,810
資産合計	81,928	86,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 14,486	※1 15,119
電子記録債務	5,246	※1 5,645
短期借入金	-	66
1年内返済予定の長期借入金	-	84
未払法人税等	1,353	1,138
賞与引当金	289	280
役員賞与引当金	44	42
その他	2,567	2,758
流動負債合計	23,987	25,136
固定負債		
長期借入金	-	163
繰延税金負債	326	509
退職給付に係る負債	4,009	3,795
その他	146	140
固定負債合計	4,483	4,608
負債合計	28,470	29,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,166	3,166
利益剰余金	46,883	50,871
自己株式	△728	△723
株主資本合計	51,875	55,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,023	1,282
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	△181	△249
退職給付に係る調整累計額	△353	△287
その他の包括利益累計額合計	1,496	745
新株予約権	56	81
非支配株主持分	28	81
純資産合計	53,457	56,775
負債純資産合計	81,928	86,521

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	90,313	93,126
売上原価	※1, ※7 68,368	※1, ※7 70,808
売上総利益	21,944	22,318
販売費及び一般管理費	※2, ※7 14,671	※2, ※7 15,393
営業利益	7,273	6,924
営業外収益		
受取利息	93	96
受取配当金	94	118
受取賃貸料	59	56
為替差益	54	0
その他	41	53
営業外収益合計	342	325
営業外費用		
支払利息	0	8
賃貸収入原価	13	11
売上債権売却損	5	-
売上割引	-	4
その他	8	12
営業外費用合計	27	37
経常利益	7,589	7,212
特別利益		
投資有価証券売却益	0	119
固定資産売却益	※3 0	※3 0
負ののれん発生益	-	54
特別利益合計	1	174
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 8
固定資産除却損	※5 16	※5 58
投資有価証券評価損	0	3
会員権評価損	-	0
災害による損失	-	※6 11
特別損失合計	16	81
税金等調整前当期純利益	7,574	7,305
法人税、住民税及び事業税	2,394	2,267
法人税等調整額	△31	75
法人税等合計	2,363	2,343
当期純利益	5,210	4,962
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,209	4,968

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	5,210	4,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	△742
繰延ヘッジ損益	△25	△7
為替換算調整勘定	10	△69
退職給付に係る調整額	187	65
その他の包括利益合計	※1 600	※1 △754
包括利益	5,811	4,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,810	4,217
非支配株主に係る包括利益	1	△9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,167	42,654	△739	47,636
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,209		5,209
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		11	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	4,229	11	4,238
当期末残高	2,553	3,166	46,883	△728	51,875

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	1,595	33	△190	△541	896
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	428	△25	9	187	600
当期変動額合計	428	△25	9	187	600
当期末残高	2,023	7	△181	△353	1,496

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	43	26	48,603
当期変動額			
剰余金の配当			△980
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,209
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	1	614
当期変動額合計	13	1	4,853
当期末残高	56	28	53,457

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,166	46,883	△728	51,875
当期変動額					
剰余金の配当			△981		△981
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,968		4,968
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,987	4	3,992
当期末残高	2,553	3,166	50,871	△723	55,867

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	2,023	7	△181	△353	1,496
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△740	△7	△67	65	△751
当期変動額合計	△740	△7	△67	65	△751
当期末残高	1,282	0	△249	△287	745

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	56	28	53,457
当期変動額			
剰余金の配当			△981
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,968
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	53	△673
当期変動額合計	24	53	3,318
当期末残高	81	81	56,775

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,574	7,305
減価償却費	1,645	1,761
負ののれん発生益	-	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	198	△193
受取利息及び受取配当金	△187	△215
支払利息	0	8
固定資産売却損益 (△は益)	△0	8
固定資産除却損	16	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△119
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△645	199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151	△339
仕入債務の増減額 (△は減少)	884	857
その他	△247	△240
小計	9,089	8,948
利息及び配当金の受取額	184	248
利息の支払額	△0	△8
法人税等の支払額	△2,399	△2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,873	6,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△68
定期預金の払戻による収入	84	67
有価証券の取得による支出	△6,101	△3,300
有価証券の売却による収入	8,002	4,900
貸付金の回収による収入	21	9
有形固定資産の取得による支出	△1,368	△1,224
有形固定資産の売却による収入	15	6
無形固定資産の取得による支出	△99	△21
投資有価証券の取得による支出	△30	△5,104
投資有価証券の売却による収入	1	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△28
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△162
その他	6	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	452	△4,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	66
長期借入金の返済による支出	-	△715
社債の償還による支出	-	△398
配当金の支払額	△980	△981
その他	△12	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992	△2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,328	△47
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	19,228
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,228	※1 19,181

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

平成30年4月2日にカンナル印刷株式会社の株式を新規取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員及び執行役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△13百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	186百万円	308百万円
支払手形	330百万円	410百万円
電子記録債務	一百万円	31百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
	33,052百万円	35,674百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	25百万円	26百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
運賃及び荷造費	4,159百万円	4,464百万円
給料及び手当	3,874百万円	3,998百万円
役員報酬	469百万円	505百万円
貸倒引当金繰入額	△6百万円	10百万円
賞与引当金繰入額	152百万円	147百万円
役員賞与引当金繰入額	41百万円	39百万円
退職給付費用	450百万円	390百万円
減価償却費	403百万円	384百万円
賃借料	2,386百万円	2,543百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	8百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
計	一百万円	8百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	56百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
その他	0百万円	一百万円
計	16百万円	58百万円

※6 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

主に平成30年9月に発生した台風21号によるものであります。

※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	385百万円	410百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	632	△958
組替調整額	△0	△119
税効果調整前	632	△1,077
税効果額	△203	335
その他有価証券評価差額金	428	△742
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△37	△11
組替調整額	—	—
税効果調整前	△37	△11
税効果額	11	3
繰延ヘッジ損益	△25	△7
為替換算調整勘定		
当期発生額	10	△69
退職給付に係る調整額		
当期発生額	116	△33
組替調整額	150	127
税効果調整前	266	93
税効果額	△78	△28
退職給付に係る調整額	187	65
その他の包括利益合計	600	△754

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,900,000	—	—	19,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,592	155	4,500	280,247

(注) 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取による増加 155株
- ・ストック・オプション行使による減少 4,500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17
	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	56

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	490	25.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月7日 取締役会	普通株式	490	25.00	平成29年6月30日	平成29年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	25.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,900,000	—	—	19,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,247	101	1,800	278,548

(注) 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取による増加 101株
- ・ストック・オプション行使による減少 1,800株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
	平成30年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28
合計			—	—	—	—	81

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	490	25.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日
平成30年8月7日 取締役会	普通株式	490	25.00	平成30年6月30日	平成30年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	25.00	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	13,308百万円	12,257百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79百万円	△76百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,999百万円	6,999百万円
現金及び現金同等物	19,228百万円	19,181百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

株式の取得により新たにカンナル印刷株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカンナル印刷株式会社株式の取得価額とカンナル印刷株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,652百万円
固定資産	1,555百万円
流動負債	△707百万円
固定負債	△1,500百万円
非支配株主持分	△62百万円
負ののれん発生益	△54百万円
株式の取得価額	882百万円
現金及び現金同等物	△853百万円
差引：取得のための支出	28百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

紙加工品事業における機械装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は、一時的な余剰資産の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視し、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、実需のあるもので2年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,308	13,308	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	24,227 △28		
	24,199	24,199	—
(3) 有価証券	10,099	10,099	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	4,763	4,763	—
資産計	52,371	52,371	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,486	14,486	—
(2) 電子記録債務	5,246	5,246	—
負債計	19,732	19,732	—
デリバティブ取引 ※2	11	11	—

※1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には（ ）で表示しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,257	12,257	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	24,589 △33		
	24,555	24,555	—
(3) 有価証券	9,499	9,499	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,062	4,986	△76
② その他有価証券	4,197	4,197	—
資産計	55,572	55,495	△76
(1) 支払手形及び買掛金	15,119	15,119	—
(2) 電子記録債務	5,645	5,645	—
負債計	20,765	20,765	—
デリバティブ取引 ※2	0	0	—

※1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
非上場株式	181	181

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,279	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,227	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(CP他)	10,099	—	—	—
合計	47,607	—	—	—

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,230	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,589	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(CP他)	9,499	5,000	—	—
合計	46,319	5,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	10,099	10,099	—
合計	10,099	10,099	—

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	14,562	14,485	△76
合計	14,562	14,485	△76

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,759	1,924	2,834
その他	—	—	—
小計	4,759	1,924	2,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3	4	△0
その他	—	—	—
小計	3	4	△0
合計	4,763	1,929	2,834

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,921	1,774	2,146
その他	—	—	—
小計	3,921	1,774	2,146
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	275	318	△42
その他	—	—	—
小計	275	318	△42
合計	4,197	2,092	2,104

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	—
合計	1	0	—

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	146	119	—
合計	146	146	—

(デリバティブ取引関係)
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	106	—	11
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	16	—	1
合計			123	—	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10	—	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5	—	0
合計			15	—	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付型の制度としては、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度（西日本段ボール厚生年金基金）があり、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び確定拠出型の制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）		（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	
退職給付債務の期首残高		5,768		5,847
勤務費用		290		263
利息費用		△2		7
数理計算上の差異の発生額		△67		△72
退職給付の支払額		△142		△225
退職給付債務の期末残高		5,847		5,820

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）		（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	
年金資産の期首残高		1,862		2,021
期待運用収益		27		30
数理計算上の差異の発生額		48		△106
事業主からの拠出額		181		470
退職給付の支払額		△98		△115
年金資産の期末残高		2,021		2,300

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）		（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	
退職給付に係る負債の期首残高		171		183
退職給付費用		29		48
退職給付の支払額		△4		△6
制度への拠出額		△12		△24
連結子会社の期中取得による増加		—		74
退職給付に係る負債の期末残高		183		275

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,441	3,468
年金資産	△2,106	△2,434
	1,334	1,033
非積立型制度の退職給付債務	2,674	2,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,009	3,795
退職給付に係る負債	4,009	3,795
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,009	3,795

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	290	263
利息費用	△2	7
期待運用収益	△27	△30
数理計算上の差異の費用処理額	129	103
過去勤務費用の費用処理額	21	23
簡便法で計算した退職給付費用	29	48
その他	8	14
確定給付制度に係る退職給付費用	448	430

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
過去勤務費用	21	23
数理計算上の差異	245	69
合計	266	93

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識過去勤務費用	124	100
未認識数理計算上の差異	384	314
合計	509	415

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
債券	53%	56%
一般勘定	22%	24%
株式	22%	14%
その他	3%	6%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
割引率	0.1%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度387百万円、当連結会計年度295百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額	32,257	33,794
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	34,397	34,085
差引額	△2,140	△291

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 20.9% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 21.0% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度2,959百万円、当連結会計年度2,106百万円)及び繰越剰余金(前連結会計年度818百万円、当連結会計年度1,816百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間2年4ヶ月(平成30年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度195百万円、当連結会計年度196百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度5百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	24百万円	28百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社			
決議年月日	平成27年3月27日	平成28年3月30日	平成29年3月30日	平成30年3月29日
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役9名 当社執行役員7名	当社取締役10名 当社執行役員7名	当社取締役10名 当社執行役員5名	当社取締役9名 当社執行役員7名
株式の種類及び付与数	普通株式 8,900株	普通株式 9,900株	普通株式 8,100株	普通株式 8,200株
付与日	平成27年5月11日	平成28年5月10日	平成29年5月10日	平成30年5月10日
権利確定条件	定めはありません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成27年5月11日～ 平成52年5月10日	平成28年5月10日～ 平成53年5月9日	平成29年5月10日～ 平成54年5月9日	平成30年5月10日～ 平成55年5月9日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社			
決議年月日	平成27年3月27日	平成28年3月30日	平成29年3月30日	平成30年3月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	8,200
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	8,200
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	6,700	7,600	8,100	—
権利確定	—	—	—	8,200
権利行使	600	600	600	—
失効	—	—	—	—
未行使残	6,100	7,000	7,500	8,200

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社			
決議年月日	平成27年5月8日	平成28年5月9日	平成29年5月9日	平成30年5月9日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,035	4,035	4,035	—
付与日における公正な 評価単価(円)	2,250	2,337	2,969	3,496

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	26.909%
予想残存期間	(注) 2	5.6年
予想配当	(注) 3	50円/株
無リスク利子率	(注) 4	-0.088%

(注) 1. 5.6年間（平成24年10月から平成30年5月まで）の株価実績に基づき算定しました。

2. 付与対象者の取締役地位または執行役員地位の喪失予定日から見積もった割当日以降の残存勤務年数を予想残存期間として用いております。

3. 平成29年12月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	41	28
賞与引当金	91	89
未払事業税	68	68
退職給付に係る負債	1,227	1,164
減損損失	75	75
その他	724	732
繰延税金資産小計	2,227	2,160
評価性引当額	△408	△490
繰延税金資産合計	1,818	1,669
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△55	△51
その他有価証券評価差額金	△810	△593
連結子会社の時価評価差額	△305	△398
その他	△290	△232
繰延税金負債合計	△1,461	△1,275
繰延税金資産の純額	357	393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割等	0.7%	0.7%
評価性引当額	△0.4%	0.1%
その他	△0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	32.1%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 カンナル印刷株式会社
事業の内容 印刷業、紙加工品の製造並びに販売業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、総合パッケージメーカーとして紙袋・紙器・化成品・段ボールを主力とする包装関連製品の生産・販売等を展開しております。今後、更なる事業の拡大を図るため、成長市場の一つである医薬品市場への参入を目指しております。

カンナル印刷株式会社は創業70年の歴史を持ち、医薬品パッケージの生産・販売を専門に扱っている企業です。同社をグループに迎え入れ、医薬品パッケージで培われた高い品質管理能力やノウハウを取得することが、当社グループ事業の更なる拡大・強化に繋がるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

平成30年4月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

93.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の93.7%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	882百万円
取得原価		882百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 4百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

54百万円

負ののれん発生益の金額については暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。なお、負ののれん発生益の金額に修正は生じておりません。

② 発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,652百万円
固定資産	1,555百万円
資産合計	3,207百万円
流動負債	707百万円
固定負債	1,500百万円
負債合計	2,207百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	578百万円
営業利益	△124百万円
経常利益	△128百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△176百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,577	19,557	75,135	15,178	90,313	—	90,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,577	19,557	75,135	15,178	90,313	—	90,313
セグメント利益	5,492	1,202	6,694	1,389	8,083	△810	7,273
セグメント資産	37,972	10,589	48,562	6,839	55,402	26,526	81,928
その他の項目							
減価償却費	1,405	207	1,613	23	1,636	8	1,645
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	886	616	1,502	32	1,535	8	1,543

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△810百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△822百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額26,526百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金10,917百万円、有価証券10,099百万円）、長期投資資金（投資有価証券4,944百万円）及び親会社の土地等563百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,972	19,641	77,613	15,512	93,126	—	93,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	57,972	19,641	77,613	15,512	93,126	—	93,126
セグメント利益	5,244	996	6,241	1,511	7,752	△828	6,924
セグメント資産	39,604	10,626	50,230	8,005	58,236	28,285	86,521
その他の項目							
減価償却費	1,428	304	1,732	23	1,756	5	1,761
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,006	206	1,213	4	1,218	—	1,218

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△828百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△840百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金9,255百万円、有価証券9,499百万円）、長期投資資金（投資有価証券8,971百万円）及び親会社の土地等558百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

「紙加工品事業」「その他」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にカンナル印刷株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。これにより負ののれん発生益54百万円を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	森田商事(株)	大阪市東成区	10	建物の賃貸 有価証券の投資	(所有) 直接 5.2	土地・建物の取得 役員の兼任	土地・建物の取得	25	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
 3. 森田商事株式会社は、当社取締役 森田和子が議決権100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,720.34円	2,885.27円
1株当たり当期純利益金額	265.56円	253.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	265.29円	252.91円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,209	4,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,209	4,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,618	19,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	26
(うち新株予約権(千株))	(20)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,457	56,775
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	84	162
(うち新株予約権(百万円))	(56)	(81)
(うち非支配株主持分(百万円))	(28)	(81)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,372	56,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	19,619	19,621

(重要な後発事象)

旧本社社屋建替え

弊社は、平成31年3月27日開催の取締役会において、旧本社社屋の建替えを行う方針を決議いたしました。

1. 旧本社社屋建替えの目的

旧本社社屋は築後相当年数が経過しており、現所在地に新たに社屋を建設することにより、業務の効率化を図ります。なお、新社屋の概要及びスケジュールについては検討中であります。

2. 旧本社社屋建替えの概要

- (1) 旧本社社屋所在地 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号
- (2) 敷地面積 1,355.04㎡
- (3) 建築費用 未定

3. 旧本社社屋建替えによる影響

この決定に伴い、旧本社社屋の使用を中止し遊休資産に該当することとなったため、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用し、平成31年12月期において特別損失を164百万円計上する見込みであります。

種類	減損損失
建物	152百万円
建物附属設備	9百万円
構築物	2百万円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	66	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	84	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	12	16	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	163	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52	40	—	平成33年9月 ～平成35年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	64	371	—	—

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	12	12	11	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,877	42,054	63,388	93,126
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	1,298	2,858	4,160	7,305
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 (百万円) 益金額	867	1,927	2,803	4,968
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	44.20	98.22	142.88	253.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	44.20	54.03	44.66	110.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,917	9,255
受取手形	※2 3,689	※2 3,714
売掛金	17,843	17,768
有価証券	10,099	9,499
商品及び製品	4,790	5,054
仕掛品	611	635
原材料及び貯蔵品	614	684
立替金	※1 680	※1 666
繰延税金資産	189	187
その他	※1 646	※1 980
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	50,058	48,425
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,151	5,832
構築物（純額）	80	66
機械及び装置（純額）	3,933	3,813
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	174	144
土地	6,967	6,967
建設仮勘定	126	30
有形固定資産合計	17,436	16,858
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	135	118
その他	11	9
無形固定資産合計	177	157
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944	8,971
関係会社株式	1,179	2,061
関係会社出資金	434	434
長期貸付金	※1 1,489	※1 1,755
破産更生債権等	60	11
繰延税金資産	224	474
その他	228	341
貸倒引当金	△104	△56
投資その他の資産合計	8,456	13,991
固定資産合計	26,070	31,007
資産合計	76,129	79,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,295	※2 2,205
電子記録債務	4,999	5,363
買掛金	※1 11,251	※1 11,554
短期借入金	-	66
未払金	891	783
未払法人税等	1,241	1,063
未払消費税等	127	199
賞与引当金	268	252
役員賞与引当金	38	37
設備関係支払手形	213	235
その他	※1 876	※1 1,038
流動負債合計	22,203	22,800
固定負債		
退職給付引当金	3,316	3,104
長期末払金	54	45
その他	3	-
固定負債合計	3,374	3,149
負債合計	25,577	25,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金		
資本準備金	2,643	2,643
その他資本剰余金	513	513
資本剰余金合計	3,156	3,156
利益剰余金		
利益準備金	449	449
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	126	118
別途積立金	37,901	41,201
繰越利益剰余金	5,003	5,338
利益剰余金合計	43,481	47,107
自己株式	△728	△723
株主資本合計	48,463	52,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,023	1,307
繰延ヘッジ損益	7	0
評価・換算差額等合計	2,031	1,307
新株予約権	56	81
純資産合計	50,551	53,482
負債純資産合計	76,129	79,432

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	81,783	82,573
売上原価	※1 61,644	※1 62,387
売上総利益	20,139	20,185
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,477	※1, ※2 13,798
営業利益	6,661	6,386
営業外収益		
受取利息	※1 100	※1 106
受取配当金	94	102
その他	※1 207	※1 138
営業外収益合計	402	346
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	11	7
営業外費用合計	12	8
経常利益	7,051	6,724
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	119
特別利益合計	1	119
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	13	56
投資有価証券評価損	0	3
災害による損失	-	※3 11
特別損失合計	14	72
税引前当期純利益	7,038	6,771
法人税、住民税及び事業税	2,212	2,087
法人税等調整額	△32	76
法人税等合計	2,180	2,164
当期純利益	4,858	4,607

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,553	2,643	514	3,158
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△1	△1
当期末残高	2,553	2,643	513	3,156

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	449	135	34,701	4,317	39,603	△739	44,575
当期変動額							
剰余金の配当				△980	△980		△980
当期純利益				4,858	4,858		4,858
買換資産圧縮積立金の取崩		△8		8	—		—
別途積立金の積立			3,200	△3,200	—		—
自己株式の取得					—	△0	△0
自己株式の処分					—	11	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	—	△8	3,200	686	3,877	11	3,887
当期末残高	449	126	37,901	5,003	43,481	△728	48,463

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,595	33	1,628	43	46,247
当期変動額					
剰余金の配当			—		△980
当期純利益			—		4,858
買換資産圧縮積立金の 取崩			—		—
別途積立金の積立			—		—
自己株式の取得			—		△0
自己株式の処分			—		10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	428	△25	402	13	416
当期変動額合計	428	△25	402	13	4,304
当期末残高	2,023	7	2,031	56	50,551

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,553	2,643	513	3,156
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	2,553	2,643	513	3,156

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	449	126	37,901	5,003	43,481	△728	48,463
当期変動額							
剰余金の配当				△981	△981		△981
当期純利益				4,607	4,607		4,607
買換資産圧縮積立金の取崩		△7		7	—		—
別途積立金の積立			3,300	△3,300	—		—
自己株式の取得					—	△0	△0
自己株式の処分					—	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	—	△7	3,300	334	3,626	4	3,630
当期末残高	449	118	41,201	5,338	47,107	△723	52,093

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	2,023	7	2,031	56	50,551
当期変動額					
剰余金の配当			—		△981
当期純利益			—		4,607
買換資産圧縮積立金の 取崩			—		—
別途積立金の積立			—		—
自己株式の取得			—		△0
自己株式の処分			—		4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△715	△7	△723	24	△699
当期変動額合計	△715	△7	△723	24	2,931
当期末残高	1,307	0	1,307	81	53,482

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

……………総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に支給する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	824百万円	948百万円
長期金銭債権	1,204百万円	1,471百万円
短期金銭債務	202百万円	222百万円

※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	161百万円	209百万円
支払手形	196百万円	226百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引	3,022百万円	2,133百万円
営業取引以外の取引	483百万円	199百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
運賃及び荷造費	3,975百万円	4,222百万円
給料及び手当	3,376百万円	3,392百万円
賞与引当金繰入額	148百万円	138百万円
役員賞与引当金繰入額	38百万円	37百万円
退職給付費用	443百万円	375百万円
減価償却費	386百万円	363百万円
貸借料	2,297百万円	2,413百万円
貸倒引当金繰入額	△7百万円	△1百万円
おおよその割合		
販売費	81.9%	82.2%
一般管理費	18.1%	17.8%

※3 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

主に平成30年9月に発生した台風21号によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
子会社株式	1,179	2,061

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	39	24
賞与引当金	84	80
未払事業税	60	61
退職給付引当金	1,008	943
減損損失	75	75
その他	347	347
繰延税金資産小計	1,615	1,533
評価性引当額	△332	△329
繰延税金資産合計	1,283	1,203
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△55	△51
その他有価証券評価差額金	△810	△489
その他	△3	△0
繰延税金負債合計	△869	△540
繰延税金資産の純額	414	662

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入され ない項目	0.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割等	0.7%	0.8%
評価性引当額	0.0%	△0.0%
その他	△0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	31.0%	32.0%

(重要な後発事象)

旧本社社屋建替え

弊社は、平成31年3月27日開催の取締役会において、旧本社社屋の建替えを行う方針を決議いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	6,151	45	0	364	5,832	10,816
構築物	80	—	—	13	66	610
機械及び装置	3,933	750	50	820	3,813	16,709
車両運搬具	3	1	0	2	2	82
工具、器具 及び備品	174	65	0	94	144	1,537
土地	6,967	—	—	—	6,967	—
建設仮勘定	126	305	401	—	30	—
有形固定資産計	17,436	1,168	451	1,295	16,858	29,757
無形固定資産						
借地権	30	—	—	—	30	—
ソフトウェア	135	22	—	39	118	111
その他	11	—	1	0	9	2
無形固定資産計	177	22	1	40	157	113

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	大阪工場	製袋機	439百万円
	東京工場	製袋機	106百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	128	0	50	78
賞与引当金	268	252	268	252
役員賞与引当金	38	37	38	37

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.thepack.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主に対し1,000円相当のクオ・カード、6月30日現在の株主に対し500円相当の図書カードを贈呈

- (注) 単元未満株式についての権利の制限は次のとおりであります。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ②取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ④単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年3月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月11日近畿財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月10日近畿財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日) 平成30年11月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月30日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第66期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年4月6日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。